

JX Report

グループCSR報告2015

パフォーマンス編

エネルギー・資源・素材の^{みらい}Xを。



Contents

目次

編集方針	1	社会との共生	7
JXグループ経営理念	1	信頼の商品・サービス	11
JXグループ行動指針報告	2	地球環境との調和	13
高い倫理観	3	JXグループのマネジメント	17
新しい発想	5	第三者保証報告書	19

編集方針

JXホールディングス株式会社では、JXグループの社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)についての考え方や取り組みについてご紹介するCSRレポートを作成しました。2015年レポートから、株主・投資家、お客様、従業員、お取引先、地域社会など、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション強化を目指し、JXグループをより深くご理解いただくためのハイライト編(冊子)と、ステークホルダーの皆様に対する説明責任の観点からまとめたパフォーマンス編(PDF)の2部構成としました。

対象範囲

JXホールディングスおよび主要関係会社11社
JX日鉱日石エネルギーおよび主要関係会社20社
JX日鉱日石開発および主要関係会社32社
JX日鉱日石金属および主要関係会社68社
定量情報の対象範囲については各記載ページにて注記しています。

対象期間

原則として2014年4月から2015年3月までを対象期間としていますが、2015年4月以降の情報も一部含んでいます。

発行日

2015年10月(前回発行2014年10月、次回発行予定2016年10月)

参考にしたガイドライン

- GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・リーポート・ガイドライン第3.1版」
- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- GR「鉱山・金属業補足文書」

レポートの信頼性向上

レポート記載内容の客観的な信頼性を確保するため、P13-16に記載の環境定量情報は、第三者機関による保証を受けています。

パフォーマンス編は、「グループ行動指針報告」として、「EARTH-5つの価値観」に基づいた活動の中から、代表的な事例を取り上げ、より詳細な取り組み情報を報告しています。

JXグループでは、JXホールディングス、中核事業会社3社をはじめとして、グループ各社でさまざまなCSR関連情報を各社のウェブサイトで開催しています。これらの情報もぜひご覧ください。

お問い合わせ先

〒100-8161 東京都千代田区大手町二丁目6番3号
2016年1月1日より新住所へ移転します。
〒100-8161 東京都千代田区大手町一丁目1番2号
<http://www.hd.jx-group.co.jp>
JXホールディングス株式会社
総務部 メールアドレス csr@hd.jx-group.co.jp

2016年1月1日付で、中核事業会社3社は、JXエネルギー株式会社、JX石油開発株式会社、JX金属株式会社に、商号を変更します。

将来の見通しに関する記述について

本レポートには、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、さまざまな要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、(1)マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化、(2)法律の改正や規制の強化、(3)訴訟などのリスクなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

JXグループ経営理念

JXグループスローガン

みらい
エネルギー・資源・素材のXを。

JXグループ理念

JXグループは、
エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、
持続可能な経済・社会の発展に貢献します。

JXグループ行動指針

わたしたちは、グループ理念を実現するために、**EARTH - 5つの価値観**に基づいて行動します。

Ethics

高い倫理観

Advanced ideas

新しい発想

Relationship with society

社会との共生

Trustworthy products/services

信頼の商品・サービス

Harmony with the environment

地球環境との調和

JXについて

「JX」の名称は、グループのあり方を象徴するブランドであり、「J」は、日本を代表する世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」を、「X」は、未知への挑戦、未来への成長・発展、創造性および革新性の追求を、それぞれ表しています。

JXコーポレートブランドマークについて

JXコーポレートブランドマークは、JXグループ経営理念に基づ

き、地球環境とJXグループの永続性を象徴しています。「JX」が球体と交わるデザインは、JXグループが、エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、緑の地球、すなわち持続可能な経済・社会の発展に貢献していくことを表現しています。

※JXコーポレートブランドマークは、JXホールディングス株式会社、JX日鉱日石エネルギー株式会社、JX日鉱日石開発株式会社、JX日鉱日石金属株式会社、共通のコーポレートブランドマークです。



JXグループ行動指針報告

JXグループは、**5つの価値観**に基づいて活動を続けています。

私にとって「**EARTH**」とは…



Ethics

高い倫理観

コンプライアンスは、グローバルに事業展開を行うJXグループにとって、事業活動の大前提であり、欠かすことができません。近年、世界的に規制・摘発が強化されているカルテルや贈収賄の防止を中心として、JXグループ全体の法令遵守のための基本規程を定めるなど、コンプライアンス意識の向上に取り組んでおり、私も法務部の一員として貢献していきたいと思っています。



JXホールディングス株式会社
法務部法務グループ
田村 仁秀

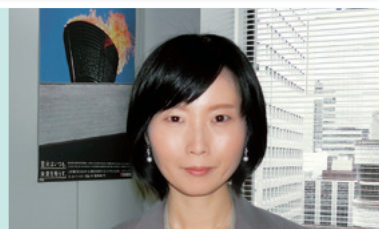


Advanced ideas

新しい発想

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、夏季大会として半世紀ぶりの自国開催となるビッグイベント。普段とは少し違った新しい切り口でアイデアを出したり、業種の異なる企業との交流や部門間の連携を促したり、特別なイベントだからこそできる活動を展開し、一人ひとりに大会との関わりを実感してもらいたいと思っています。

※JX日鉱日石エネルギーは東京2020オリンピック・パラリンピックのゴールドパートナー（石油・ガス・電気供給）です。



JX日鉱日石エネルギー株式会社 総合企画部
東京2020オリンピック・パラリンピック推進グループ
石丸 紀代



Relationship with society

社会との共生

当社はさまざまな社会貢献活動に参加し、地域コミュニティとのつながりを大切にしています。その一環で孤児院を訪問した際、我々の訪問のお礼に、子どもたちが発表会を開いてくれたことが印象に残っています。このような活動は、ビジネスに直結するものばかりではありませんが、私自身感動をもらい、彼らからの「ありがとう」の言葉は何にも代えがたいです。今後も地域の一員としてこのような活動に積極的に参加していきます。



JX Nippon Mining & Metals Philippines, Inc.
Sr. HR
DE MESA, Gellen C.



Trustworthy products/services

信頼の商品・サービス

私は、石油開発プロジェクト会社の決算業務および税務申告用資料の作成を行っています。より正確かつ迅速に成果物を提供するため、日々の業務での気づきや課題は小さなものでも記録し、関係者間で共有して業務の改善を図っています。地道な取り組みの積み重ねが高い品質につながると考えています。



JXビジネスサービス株式会社
事業3部決算グループ
原田 さゆみ



Harmony with the environment

地球環境との調和

安全・環境に配慮した石油開発を行いつつ、エネルギー需要に応えることが私たちの企業価値だと捉え、HSE-MS（労働衛生安全環境マネジメントシステム）の組織的運用を通じて労働災害防止・環境負荷低減に向けた改善活動を継続しています。環境との調和を図り、私たちが事業を行う地域社会と当社の持続可能な未来を創ることが、私たちの目標です。



JX Nippon Exploration and Production (J.K.) Limited
Head of Production, Operations & HSE
Arthur Spence



高い倫理観

Ethics

あらゆる事業活動で、高い倫理観に基づいた判断・行動ができるよう人間尊重を基本として、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの強化を図っています。

コンプライアンス

基本的なアプローチ

JXグループは、コンプライアンス徹底のための規程類を整備し、職務上のあらゆる場面において、法令、定款および規程類を遵守することを方針として掲げています。

この方針の下、JXグループでは、グループ全体のコンプライアンス活動の結果のレビューやこれに基づく今後の活動の方向付け、グループ全体で対応すべき事項の検討のために、「JXグループコンプライアンス委員会」を設置しています。

また、法令等の違反行為またはそのおそれのある行為については、早期に発見し、是正するため、グループの内部通報制度を設けています。

コンプライアンス重点実施項目

JXグループでは、グループ各社の事業のグローバル化にともない発生する法的リスクを低減するべく、2013年10月、グローバルスタンダードに沿ったコンプライアンス活動を体系的に示す「JXグループコンプライアンス活動基本規程」を制定し、その運用を開始しました。また、2014年4月には、世界的に規制強化が進む贈収賄と競争制限行為の違反防止について、グループ共通の基本方針を定める社内規程を制定し、コンプライアンス体制を一層強化しました。

これらに加え、遵法状況点検の「質的向上」をJXグループ共通の重点実施事項とし、問題の的確な把握と早期解決・フォローアップに一層努めました。

さらに、グループ各社においても、海外拠点に赴いてコンプライアンス体制や活動状況を確認するなど、さまざまな活動を行っています。

コンプライアンス研修の実施

JXグループでは、コンプライアンス意識の向上のため、JXグループ各社の役員および社員を対象としたコンプライアンス研修を実施しています。

JX日鉱日石エネルギーでは、社員の法律知識の習得・向上を目的としたコンプライアンス研修を継続的に実施しています。また、贈収賄リスクが高い部門を中心に国内外において計16回の贈収賄防止研修を実施し、約700名の社員が受講しました。

JX日鉱日石開発グループにおいては、全般的な知識の向上を目的とした「石油開発に係る契約に関する研修」を7回実施したほか、本社管理職を対象とした「贈収賄防止ガイドライン説明会」を開催しました。また、役員・社員を対象とした「文書規程・コンプライアンス説明会」を実施するなど、コンプライアンスの徹底に努めています。

またJX日鉱日石金属グループでは、2014年度は、コンプライアンス知識・意識レベルの向上を目的として、階層別・事業所別に法令・法務教育を計41回、延べ1,300名に行ったほか、贈収賄防止に関わる規則を制定し、本規則への理解を目的とした説明会を、国内外において計16回開催、350名が受講しました。

EITI(採取産業透明性イニシアティブ)への賛同・協賛

EITIは、採取産業(石油、天然ガス、鉱物等の資源開発産業)から資源産出国政府への資金の流れの透明性を高めることで、腐敗や紛争を予防し、持続可能な経済成長の基盤を提供し、貧困削減につながる資源開発を促進するための国際的な枠組みです。JX日鉱日石金属は、EITIの原則に賛同するとともに活動に対する支援を行っています。

内部通報制度

法令等に違反する行為またはそのおそれのある行為について、各職場における自主的な解決が難しい場合に備え、JXグループでは内部通報制度「コンプライアンスホットライン」を設置しています。この制度は派遣社員、協力会社社員などを含めJXグループで働く全ての人が利用でき、通報により通報者が不利益な扱いを受けないことを保証しています。

2013年1月には、「JXグループ内部通報制度基本規程」を定め、匿名通報を可能にしたうえ、グループ会社の法令等違反をどの会社にも通報できる「グループ通報」を導入するなど、体制を強化しました。また、海外拠点においては、当該国・地域の法制度・慣習・文化などの個別事情を考慮した内部通報制度の整備・運用を可能としたほか、JXグループの各海外拠点が共同で利用できる通報窓口を設置しました。

人権

基本的なアプローチ

JXグループでは、「高い倫理観」に基づいた企業行動を実現するのは最終的には役員・従業員一人ひとりであるとの認識の下、人間尊重をベースとした労務・人事管理、人材育成を心がけています。

世界人権宣言やILO条約などの国際ルールを尊重し、働きやすさと働きがいを提供することで、役員・従業員の倫理観の醸成に努めています。具体的な方針・施策は、グループ各社の事業特性などに応じて定めています。

また、JXホールディングスでは、グループ各社の役員や管理職の研修を通して、高い倫理観を持つ経営層を養成しています。

国連グローバル・コンパクトの支持

JXホールディングスおよび中核事業会社3社は、国連グローバル・コンパクトに参加し、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野・10原則を支持し、その実現に努めています。

▶ 国連グローバル・コンパクト10原則対照表は、ハイライト編のP26をご覧ください。

強制労働・児童労働の実効的な廃止

JXグループでは、国内外の拠点において現地の法令を遵守し、あらゆる形態の強制労働を禁止するとともに、採用時の年齢確認の徹底をはじめとする児童労働の実効的な廃止など、適正な人事労務管理に努めています。

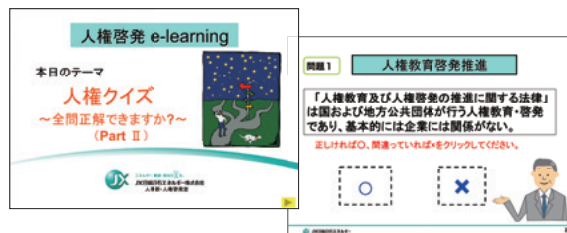
人権に関する研修

JXグループでは、人権問題に対し、従業員一人ひとりの意識を高めることを目的に、継続的に各種研修を実施しています。

JX日鉱日石エネルギーでは、関係会社を含む全社員を対象とした人権啓発e-ラーニングを定期的に行っています。また、新入社員研修や新任者向けの階層別研修を実施するほか、各拠点や関係会社向けの研修を年間で約40回実施しました。

JX日鉱日石開発では、2015年3月、社外専門家を講師に招いた人権啓発研修を開催しました。「ひとりひとりの意識と行動で職場が変わる」と題した2回の研修に、合計136名が参加しました。

JX日鉱日石金属では、2015年6月にCSR推進責任者向けに、「企業活動と人権」と題して講習会を開催し、29名が参加しました。また、講習会の資料を基に、一部の事業所で伝達教育も行っています。



JX日鉱日石エネルギー 人権啓発e-ラーニング



JX日鉱日石開発 人権研修風景



新しい発想 Advanced ideas

新しい発想で先進的な技術・研究開発に挑戦し続け、社会の課題解決に資する技術・商品・サービスを生み出すことで、広く社会に貢献していきます。

技術・研究開発

基本的なアプローチ

地球温暖化問題への危機意識の高まりや、先進国を中心とした低炭素化や循環型社会構築の動きの進展にともない、エネルギー・資源・素材事業が果たす役割は、これまで以上に重要性を増しています。

JXグループでは、グループ理念に「エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、持続可能な経済・社会の発展に貢献します」と掲げ、各事業領域において積極的に技術開発に取り組むとともに、公的機関や大学などと共同研究や実証試験を進めています。

また、JXホールディングスでは、グループを横断する技術・開発基盤の整備・推進や、グループ全体の技術に係る企画・調整、グループ間の技術の融合などによるシナジーの創出を行っています。

原油増産とCO₂削減を両立するプロジェクトの実施

JX日鉱日石開発は、石炭火力発電所の燃焼排ガスから二酸化炭素(CO₂)を回収するプラントを建設し、回収したCO₂の油田への圧入により原油の増産を図るプロジェクトを米国で開始する旨、2014年7月に公表しました。本件は、油田の生産量の増加と石炭火力発電所から大気中へ排出するCO₂の低減を同時に実現できる画期的なプロジェクトです。

このプロジェクトは、米国の大手電力会社NRG Energy, Inc. (以下NRG)との合弁事業です。米国テキサス州にあるNRGのW.A.パリッシュ火力発電所において、燃焼排ガスからCO₂を回収する世界最大規模のプラントを建設し、回収したCO₂をJX日鉱日石開発が権益を持つ同州のウェスト・ランチ油田*に圧入することで、原油の増

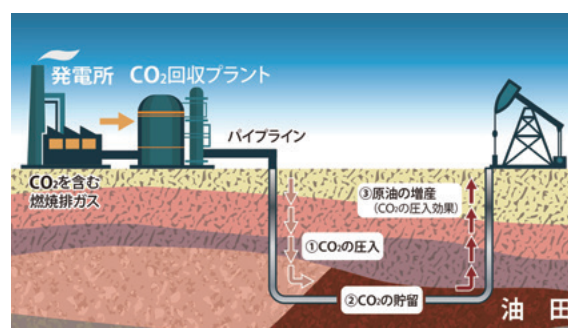
産を図ります。同時に、このスキームを通じて、これまで同発電所から大気中に放出されていたCO₂を年間約160万トン削減することができます。

2016年第4四半期からCO₂回収プラントの商業運転およびウェスト・ランチ油田へのCO₂圧入を開始する予定で、同油田の生産量は現在の日量約500バレルから日量約12,000バレル(プロジェクト期間平均)へと飛躍的に高まり、累計増産量は約6,000万バレルとなる見込みです。本プロジェクトは、CO₂の圧入により石油の増産を目指す取り組み(石油増進回収技術:CO₂-EOR (Enhanced Oil Recovery))の中でも、石炭火力発電所から排出されるガスを活用して商業化に導いた案件という点で、先進的なものといえます。CO₂-EORは、地球温暖化の原因となるCO₂を地中に貯留し、同時に石油の増進回収も可能とするものです。

JX日鉱日石開発グループは、2011年に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構およびベトナム国営石油会社とともに、ベトナム洋上ランドン油田においてCO₂-EORパイロットテストを実施するなど、原油の増進回収を重点的な技術と位置付けており、今後も新しい発想のもとで、地球環境と調和した事業展開に取り組んでいきます。

*JX日鉱日石開発はNRGとの50:50の合弁事業会社を通じてウェスト・ランチ油田の権益の25%を保有しています。

【プロジェクト概念図】



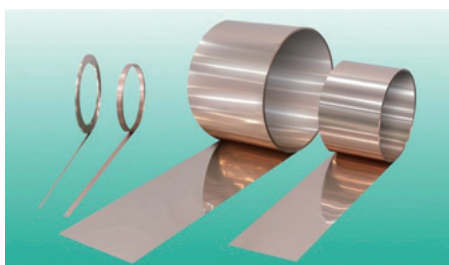
市場ニーズに即した電子材料の製造・開発

JX日鉱日石金属の電材加工事業部門で製造・販売する電子材料は、IT機器や車載用電装品に搭載されるさまざまな電子部品に使用されています。IoT (Internet of Things) 化の進展等により電子部品のさらなる小型化や高性能化が求められるなか、それに応えるべく製品開発体制の強化に取り組んでいます。回路基板用の銅箔やコネクタ用の銅合金などの製造開発を担う機能材料事業では、2013年の市場開発室(現:市場開発部)の設置を機に、従来は製品ごとに行ってきたマーケティングを一本化しました。これにより新規市場や新規用途を開拓する力をより一層高め、市場ニーズに即した製品開発を加速させています。

市場開発部は機能材料に関する専門家集団として、お客様から受けた要望を一つ一つ受け止め、製品開発へと反映させていきます。それがさらなる提案力を向上させるという好循環を生み出すことで、JX日鉱日石金属グループの電子材料の活躍の場を広げています。昨今では、IT機器や車載用電装品を製造するお客様の設計部門から、素材に関する提案を直接求められるケースも増えています。JX日鉱日石金属グループが持つ電子材料に関するノウハウを役立てていただくとともに、JX日鉱日石金属グループにとっても将来の開発の方向性を考える上で貴重な機会となっています。今後も引き続き、幅広いお客様の声を生かした製品開発に注力していきます。



電子機器に使われる圧延銅箔



高強度チタン銅箔

洗浄剤における環境性能と利便性の両立

環境意識の高まりを受け、産業界でも環境負荷が低い製品への置き換えが進む中、JX日鉱日石エネルギーでは、オゾン層破壊物質(特定フロン、トリクロロエタン)を含まない、地球環境と作業環境に優しい代替洗浄剤として、高性能炭化水素系洗浄剤「NSクリーン®」を展開してきました。「NSクリーン®」は、20年以上にわたり環境性能と安全性の高さで定評を得ています。また同シリーズの海外展開も積極的に進めており、2015年7月にはメキシコに駐在員を派遣して製品・サービスの供給体制の充実を図っています。

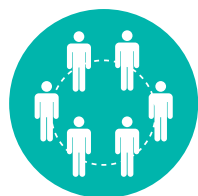
2014年度には、その一つである「NSクリーン®Mタイプ」が、モノづくり日本会議と日刊工業新聞社が主催する「“超”モノづくり部品大賞」において機械部品賞を受賞しました。同賞は、日本のモノづくりの強さを再認識し、産業・社会の発展に貢献することを目的として、「緑の下の力持ち」的存在である部品・部材に焦点を当てた表彰制度です。

「NSクリーン®Mタイプ」は、炭化水素に水と特殊界面活性剤を配合したマイクロエマルジョン洗浄剤であり、鉱物油系か水溶性かを問わず、あらゆる加工油や研削粒子などの汚れを一度に落とせるという大きな特長があります。従来のように汚れの種類に応じた専用洗浄剤を必要とせず、汚れの種類の特定や、洗浄する部分を分けたりする手間が省けることから、洗浄工程を大幅に簡素化できます。「前段での加工油を特定・制限できない」「いろいろな加工工程の部品をまとめて洗浄したい」といったお客様のニーズに技術力で応えたことが今回の受賞へとつながりました。

JX日鉱日石エネルギーの機能化学品事業は、2014年度より社内カンパニー制に移行し、事業環境の変化に対応したより迅速な意思決定が可能となる体制を構築しており、今後も社会が求める製品づくりを目指していきます。



炭化水素の中にイオンを含む水滴
界面活性剤が水滴と粒子を分散



社会との共生

Relationship with society

多様なステークホルダーのニーズに誠実に応え、社会からの信頼獲得を目指します。また、スポーツ・文化の振興、次世代育成・支援、環境保全活動などを通じて、地域との交流を深め、企業市民として社会との共生を図ります。

ステークホルダーとのかかわり

基本的なアプローチ

JXグループは、株主・投資家、お客様、お取引先、従業員など多様なステークホルダーとのかかわりの中で事業活動を行っています。さまざまなステークホルダーからの要請を的確に把握し、誠実に応えて、社会からの信頼を獲得していきます。

株主・投資家

JXホールディングスでは、ディスクロージャーポリシーを定め、株主・投資家の皆様に対し、迅速、適正かつ公平な情報開示に努めています。

■ 主なコミュニケーション手段

- 株主総会、決算説明会、個人投資家向け説明会
- アニュアルレポート、株主通信、ウェブサイトでの情報開示

お客様

JXグループは、お客様のご要望やご期待に応え、信頼とご満足いただける商品・サービスを開発・提供しています。

▶ 詳細は、パフォーマンス編 P11をご覧ください。

■ 主なコミュニケーション手段

- 営業活動を通じたコミュニケーション
- 安全・安心で価値ある商品・サービスの提供
- ウェブサイトによる情報提供
- 電話やウェブサイトでのお問い合わせ窓口

お取引先

JXグループでは、JX日鉱日石プロキュアメント(株)がグループ各社の購買業務を担当しています。お取引先に対して購買情報を開示し、積極的にビジネスチャンスを提供するとともに、公正な取引機会の確保に努めています。

▶ 詳細は、パフォーマンス編 P12をご覧ください。

■ 主なコミュニケーション手段

- 購買業務を通じたコミュニケーション
- ウェブサイトの活用
- お取引先アンケート調査の実施



JXグループ

NPO・NGO

JXグループは、NPO・NGOとの協力関係を構築し、環境保全や社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

■ 主なコミュニケーション手段

- クリック募金によるゴリラの保全活動への寄付(JX日鉱日石エネルギー)
- 従業員参加によるチャリティー古本市の売上金の寄付
- ボランティア活動での協働

地域社会・国際社会

操業地および国際社会からのニーズや期待に応え、積極的にコミュニケーションを図ることで、責任ある企業活動を行うことを目指します。

■ 主なコミュニケーション手段

- 地域行事への積極的な参加
- ボランティア活動
- 社会事業、イベントなどへの寄付

従業員

JXグループでは、従業員を経営における重要ステークホルダーとして位置付け、一人ひとりが安心して働き、能力を最大限発揮できるように、各種制度を整備しています。

■ 主なコミュニケーション手段

- 労働組合と経営との定期的なコミュニケーション
- グループ報、イントラネットによる情報発信

従業員とのかかわり

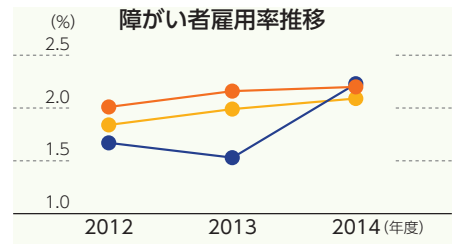
基本的なアプローチ

企業が社会の変化に対応し、持続的な発展を目指すには、多様な人材の意見を取り入れることが重要です。JXグループでは、ダイバーシティを推進し、性別・年齢・国籍・障がいの有無を問わず公平な人材の登用や活用に積極的に取り組んでいます。また、従業員がそれぞれの能力を発揮し、いきいきと働くためには、職場だけでなく、家庭や余暇など職場以外の活動も充実していることが必要です。JXグループ各社では、さまざまな支援制度の整備や、実際にその制度を活用できるように、啓発活動などを推進しています。

【従業員構成(単体)(2015年3月31日現在)】

		JXホールディングス	JX日鉱日石エネルギー	JX日鉱日石開発	JX日鉱日石金属
総人数	国内	109人	5,674人	215人	1,280人
	海外	0人	5,653人	178人	1,278人
男性	人数	83人	5,099人	188人	1,173人
	平均年齢	45.5歳	42.1歳	42.1歳	41.6歳
	平均勤続年数	21.2年	20.3年	15.4年	18.0年
	管理職人数	67人	1,522人	98人	225人
女性	人数	26人	575人	27人	107人
	平均年齢	39.5歳	41.7歳	39.8歳	37.8歳
	平均勤続年数	16.3年	19.6年	8.6年	13.0年
	管理職人数	2人	15人	1人	1人

● JX日鉱日石エネルギー ● JX日鉱日石開発 ● JX日鉱日石金属

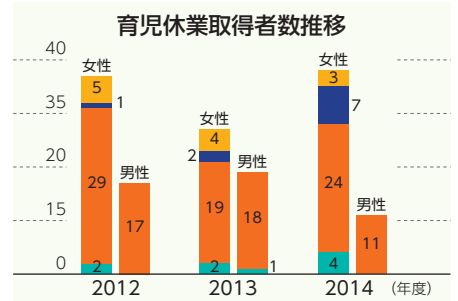


【新卒採用者数(単体)(2014年度)・離職率】

		JXホールディングス	JX日鉱日石エネルギー	JX日鉱日石開発	JX日鉱日石金属
総数	—	—	178人	7人	63人
大卒男性	—	—	73人	5人	34人
大卒女性	—	—	19人	0人	6人
短・専門卒	—	—	21人	0人	0人
高卒・他	—	—	65人	2人	23人
離職率 ^{※1}	—	—	2.3%	0.0%	5.7%

※1 離職率は、2012年度新卒入社社員(単年)で、入社後3年以内に退職した割合

■ JXホールディングス ■ JX日鉱日石エネルギー
■ JX日鉱日石開発 ■ JX日鉱日石金属

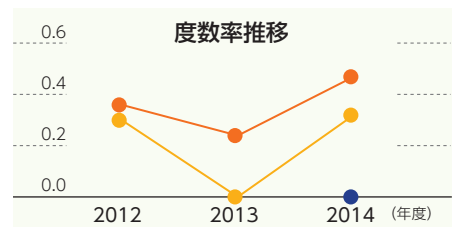


【障がい者雇用率・再雇用者数・年休取得率・休業取得者数(単体)(2014年度)】

		JXホールディングス	JX日鉱日石エネルギー	JX日鉱日石開発	JX日鉱日石金属
障がい者雇用率	— ^{※2}	—	2.20%	2.23%	2.09%
再雇用者数(定年後)	— ^{※2}	—	320人	10人	16人
年休付与日数	—	20.0日	19.6日	19.5日	20.8日
年休取得日数	—	12.0日	15.0日	12.2日	14.2日
年休取得率	—	60.0%	76.7%	62.7%	68.0%
介護休業取得者数	—	0人	1人	0人	0人
育児休業取得者数(うち男性)	—	4人	35人	7人	3人
	—	0人	11人	0人	0人

※2 従業員は事業会社からの出向者であり、出向元に計上

● JX日鉱日石エネルギー ● JX日鉱日石金属
● JX日鉱日石開発(2014年度よりデータ集計)



【度数率・強度率(2014年度)】^{※3}

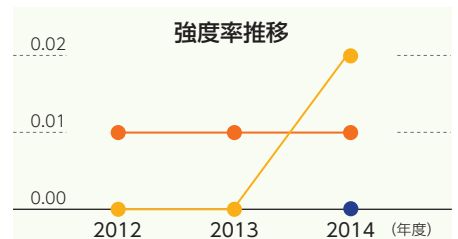
		JXホールディングス	JX日鉱日石エネルギー	JX日鉱日石開発	JX日鉱日石金属
度数率	—	—	0.47	0.00	0.32
強度率	—	—	0.01	0.00	0.02

JX日鉱日石エネルギー、JX日鉱日石金属については、国内現業所(本社を除く)における従業員を対象とする

JX日鉱日石開発については、国内(本社を除く)および海外現業所における従業員を対象とする

※3 度数率は100万労働時間あたりの労働災害による死傷者数。強度率は1,000労働時間あたりの労働損失日数

● JX日鉱日石エネルギー ● JX日鉱日石金属
● JX日鉱日石開発(2014年度よりデータ集計)



【危険体感教育センター^{※4}受講者数】

		JXホールディングス	JX日鉱日石エネルギー	JX日鉱日石開発	JX日鉱日石金属	その他 ^{※5}	合計
2013年1月23日開講 ~2014年3月31日		4	103	4	1,537	11	1,659
2014年度(2015年3月 31日現在)		0	153	8	1,637	16	1,814
合計		4	256	12	3,174	27	3,473

※4 現場に潜む危険を擬似的に体感して学ぶ安全教育施設

※5 グループ関係会社・協力会社等



社会貢献

基本的なアプローチ

JXグループは、社会貢献をCSR活動の重要課題と捉え、積極的に取り組んでいます。グループ内で横断的に構成される「JXグループ社会貢献委員会」において、社会貢献に関する審議・答申を行うとともに、グループ各社の社会貢献に関する情報の共有化を図っています。また、「JXグループ社会貢献活動基本方針」を定め、「スポーツ・文化の振興」「次世代育成・支援」「環境保全」の3分野を重点分野として、さまざまな活動を行っています。

スポーツの振興

JXグループでは、野球とバスケットボールチームを運営しており、この2つの競技を中心としたスポーツ支援活動を行っています。

野球では、楽天イーグルス少年野球活動、「天皇賜杯全日本軟式野球大会」などの協賛やJX-ENEOS野球部による少年野球教室を開催しています。

バスケットボールでは、高校生を対象とした大会「JX-ENEOSウィンターカップ」の特別協賛やJX-ENEOSサンフラワーズ選手・OGによる小中学生を中心とした指導教室を年間60~70回、全国各地で開催しています。また、日本代表女子チームのオフィシャルスポンサーとして、日本代表の活動も支援しています。



Wリーグ(日本リーグ)7年連続・18回目の優勝を果たしたJX-ENEOSサンフラワーズの選手



全国各地での少年野球教室



バスケットボールクリニック(指導教室)の様子

文化の振興／次世代育成・支援

JXグループでは、1970年から毎年「心のふれあい」をテーマに一般の方々からオリジナルの創作童話を募集し、優秀作品を3部門(一般の部、中学生の部および小学生以下の部)に分けて表彰するJX-ENEOS童話賞を展開しています。優秀作品は、一冊の童話集「童話の花束」として発行し、全国の教育機関や児童福祉施設などに寄贈されています。46回目を迎えた2015年度も、一般の方々から13,093編の心あたたまる作品が国内のみならず海外からも寄せられました。



「童話の花束(その45)」

優秀作品は、一冊の童話集「童話の花束」として発行し、全国の教育機関や児童福祉施設などに寄贈されています。46回目を迎えた2015年度も、一般の方々から13,093編の心あたたまる作品が国内のみならず海外からも寄せられました。

「童話の花束」は、チャリティー販売を通じて広く一般の方々や、ENEOSのサービスステーションを運営する特約店、LPガスの特約店の皆様にお買い上げいただくほか、グループ各社やその役員・従業員も購入し、売上金は全てJX-ENEOS童話基金に組み入れられます。同基金から毎年、「JX-ENEOS奨学助成制度」の運営資金として、社会福祉法人全国社会福祉協議会に寄付されます。その資金は、全国の児童福祉施設や里親家庭で暮らす子どもたちが、大学や専門学校などに進学する際の入学支度金の一部として活用されており、2014年度は、489名の子どもたちが受給しました。

なお、「童話の花束」に使用する製紙原料には、JXグループが森林整備に取り組んでいる地域の間伐材が活用され、国内の森林による二酸化炭素吸収量の拡大に貢献しています。JXグループは、「童話の花束」を通じて、国内の森林保全を推進する林野庁の「木づかい運動」を応援しています。



第45回JX-ENEOS童話賞授賞式

環境保全

JX日鉱日石エネルギーでは、地方自治体や公益社団法人国土緑化推進機構と協働し、全国8カ所の「ENEOSの森」で森林保全活動を展開しています。従業員やその家族が中心になり、植樹や間伐、下草刈りなどを実施し、健全な森林づくりに取り組んでいます。2014年度はのべ約1,670名が活動に参加しました。

また、個人向けクレジットカード「ENEOSカード」の特典の一つとして、お客様が同カードでENEOSサービスステーションをご利用された金額の0.01%を(公社)国土緑化推進機構に寄付しています。2014年度の実績は約4,650万円でした。

一方、クリック募金「クリックで守ろう! エネゴリくんの森」により、2014年度は、約300万円をNPO法人野生生物保全論研究会に寄付しました。「エネゴリくん」にちなんだ本活動を通じて、絶滅危惧種のゴリラが暮らすアフリカの森林保全活動を支援しています。

JX日鉱日石開発でも、1998年から中条油業所(新潟県)構内および周辺の松林の保全活動を続けています。2014年は、海外現業所や国内に勤務する外国人社員12名を含む総勢78名の役員・社員およびその家族が、2日間にわたり約2,000本のクロマツを「JX中条の森」に植栽しました。

また、JX日鉱日石金属では、休廃止鉱山等の自然環境の維持増進を図るため、2014年度は国内4カ所の鉱山跡地での森林整備を行ったほか、茨城県日立市で「鞍掛山さくらの山づくり整備活動」に参加しました。



「ENEOSの森」での森林保全活動



「JX中条の森」における松林保全活動



鞍掛山さくらの山づくり整備活動

■ みらい「Xへつなぐ」ボランティア活動

JXグループは、グループ内から広く参加者を募り、東日本大震災被災地における「JXグループ震災復興支援ボランティア活動」を実施してきました。2014年度より、活動名称を「JXグループみらい「Xへつなぐ」ボランティア活動」に変更し、被災地に加えてその他の地域でも、子どもたちを元気づける活動を展開しています。

最近の主な活動としては、福島県でNPO任意団体と協働し、病院の小児科病棟の病室などの壁を明るく塗り替えるアートリノベーションや、東京都内で親子が楽しめる文化イベントなどを開催しました。2011年7月の開始以来、2015年3月末までに、合計34回のボランティア活動を実施しており、延べ活動人員は1,200人にのぼります。今後みらいも、Xにつながる取り組みとして、継続的に実施していきます。

なお、ボランティア活動の詳細は、以下をご覧ください。

<http://www.hd.jx-group.co.jp/csr/volunteer/>



小児科病棟のアートリノベーション



親子で楽しめる文化イベントの開催



信頼の商品・サービス

Trustworthy products/services

お客様に満足していただくために、常にお客様の視点から商品・サービスの改善に取り組み、安心・安全、環境への配慮など、信頼向上への継続的な努力を続けます。

品質保証・製品安全・顧客満足

基本的なアプローチ

JXグループは、エネルギー・資源・素材にかかわる多様な事業を展開していることから、品質管理はそれぞれのグループ会社で実践することとしています。各社・各事業所で品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001を取得するなど、品質の確保に努めています。

JXホールディングスでは、各社の品質管理方針、製品安全方針、年度目標などの状況を把握しており、万が一、製品事故が発生した場合には「危機・緊急事態対応規程」に則って、被害の最小化と再発防止に向けた取り組みを当該グループ会社と共同で実施する体制をとっています。

Web JX日鉱日石エネルギー、JX日鉱日石金属の品質に関する取り組みは、以下をご覧ください。

JX日鉱日石エネルギー
<http://www.no.e.jx-group.co.jp/csr/social/customer/quality.html>

JX日鉱日石金属
<http://www.nmm.jx-group.co.jp/company/guidelines/quality.html>

信頼される商品・サービス

基本的なアプローチ

お客様の商品・サービスに求める要素が多様化する中、JXグループでは、お客様のニーズに沿った、信頼していただける新しい商品・サービスの提供に努めています。

品質管理の要を担う

「ソリューションセンター試験分析グループ」

JX日鉱日石エネルギーでは、中央技術研究所「ソリューションセンター試験分析グループ」において、燃料油や潤滑油、化学品などの品質管理に必要な試験法の制定から分析技術の向上まで、石油製品の品質向上に向けた取り組みを行っています。

組みを行っています。

同グループは、研究所内で開発中の新製品や新素材の試験分析を行うほか、販売の最前線から製造現場まで多岐にわたる試験依頼にも対応しています。ミスのない正確な試験結果を報告するため、試験分析システムの自動化を進める一方、測定されたデータは3名の担当者によるトリプルチェックを実施しています。

近年、海外工場でも石油製品試験などへのニーズが高まっており、試験分析グループは現地の要望に応じた測定装置の導入検討や試験分析方法の指導も担っています。これまで培ってきたノウハウを生かし、国内外のJX日鉱日石エネルギーグループの品質管理の要として、信頼ある製品展開を支えています。



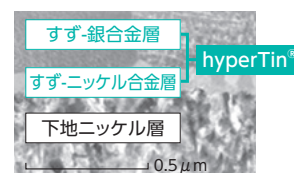
試験分析の様子

新めっき技術

「hyperTin® (ハイパーティン)」の開発

JX日鉱日石金属は、従来のすずめっきと比較し、摩擦を抑え、コネクタ挿入時の負荷(挿入力)を大幅に軽減する新たなめっき*技術「hyperTin® (ハイパーティン)」を開発しました。

hyperTin®は、コネクタの多極化に伴って増大している挿入力を、純すず層をなくすことでおよそ36%も低減することができます。また表面に純すず層がないことにより、すずめっきの課題であったウイスキー(すずのヒゲ状単結晶)を発生させず、端子間の短絡を起こさないことから、従来は難しかった狭ピッチコネクタへの適用も可能となります。加えて、電気特性、はんだ付け性等が良好であり、耐熱性の高いhyperTin®は、高温環境下で使用しても接触抵抗が大きく劣化しません。これまで金めっきや銀めっき等を使用していた部分の代替とすることにより、大幅なコストダウンにつながります。



* 条、箔にプレス加工を施した後に行うめっき

hyperTin®の断面構造

購買

基本的なアプローチ

経済のグローバル化に伴い、調達先も多様化しています。調達先のコンプライアンス、環境、人権配慮などの実践が、責任あるサプライチェーン・マネジメントとして求められており、商品やサービスの信頼獲得に向けた重要な要素の一つです。

JXグループでは、JX日鉱日石プロキュアメントが中心となり、透明で公正な取引に努め、環境に配慮した購買に取り組んでいます。お取引先とのコミュニケーションの充実を図り、相互信頼を基盤としたパートナーシップの構築により、相互の発展を目指します。

購買基本方針

JXグループでは、グループ行動指針「EARTH-5つの価値観」に基づいた購買業務を推進しています。

Ethics

高い倫理観

- 関連法規、社会規範を遵守するとともにその精神をも尊重し、業務を遂行します。
- 取引先様の選定は、法令・社会規範の遵守、環境への配慮、品質、価格、納期および実績等の公正な評価に基づき行います。
- 高い倫理観に基づく取引先様との適切な関係を維持します。

Advanced ideas

新しい発想

- 常に新しい発想による創造・革新を推進し、新たな商品やサービスの採用に努めます。

Relationship with society

社会との共生

- 取引先様とのコミュニケーションの充実をはかり、相互の信頼関係の下、ともに社会貢献に努めます。

Trustworthy products/services

信頼の商品・サービス

- 正確・迅速かつ透明性の高い活動により、JXグループ各社に高い信頼と満足を提供します。

Harmony with the environment

地球環境との調和

- 環境負荷の少ない資機材やサービスの購入を推進し、サステナブルな社会の創造に努めます。

 資材の購買業務は、JX日鉱日石プロキュアメントが行っています。
<http://www.pr.jx-group.co.jp/>

お取引先アンケート調査の実施

「購買基本方針」に則った環境負荷の低い用度品・資材・役務の調達に加え、JX日鉱日石エネルギーおよびJX日鉱日石金属では、主なお取引先に対しアンケート調査を実施しています。

JX日鉱日石エネルギーでは、グリーン調達などの内容を含んだアンケート調査を実施しています。2011年度よりお取引先のグリーン化に精力的に取り組んだ結果、2014年度のお取引先のグリーン化率(当社グリーン化基準を満たすお取引先の比率)は4年間で32%改善し、84%となっています。

JX日鉱日石金属では、「グリーン調達方針」を定めるとともに、それに基づいて「グリーン調達ガイドライン」を策定しています。また、主なお取引先へ「グリーン調達調査」を書面で実施しています。2014年度は購買検収実績のうち95%を占めるお取引先542社を対象に調査を行い、90.4%にあたる490社から回答を得ています。調査結果は必要に応じて取引先の見直しに反映させています。

■ 紛争鉱物に関する第三者保証の取得

JX日鉱日石金属では、紛争地域における違法な活動や人権侵害に加担するような原料の調達は行わないことを「調達基本方針」として定めています。具体的には、同社およびグループ会社のパンパシフィック・カッパー(株)(PPC)で、原料のサプライチェーンの管理体制を構築しています。

その運用状況は、LBMA*が指定する第三者機関による外部監査を受けたあと、同協会に報告されます。本手続きを通じて、PPC佐賀関製錬所で生産される金地金は、同協会のGood Deliveryリストに登録され、高い品質と信用が担保されます。

* London Bullion Market Association(ロンドン金地金市場協会)。金地金の取引を行う金融機関などで構成。



LBMAからの認定書



地球環境との調和

Harmony with the environment

地球資源に深いかかわりを持つ企業グループとして、グループが一体となり、より良い地球環境づくりに役立つ技術やサービスを創造するとともに、エネルギー・資源・素材の有効活用と環境保全に積極的かつ継続的に取り組みます。

環境

基本的なアプローチ

JXグループは、地球環境との調和をグループ行動指針の一つに掲げ、環境保全をCSR活動の重要テーマと位置付けています。

JXグループでは、グループとしての環境マネジメントシステム(EMS:Environmental Management System)を整備して環境保全活動に取り組むとともに、「JXグループ環境安全委員会」において、環境安全に関する審議・答申を行い、JXグループ各社における中期環境経営計画の進捗を毎年管理しています。

JXグループ環境方針

JXグループは、

1. より良い地球環境づくりに役立つ、技術・商品・サービスを創造します。
2. 地球温暖化の防止に努めるとともに、生物多様性の保全に配慮します。
3. あらゆる事業活動において、継続的な環境負荷低減に努めます。
4. 高い倫理観に基づき、環境法規制、条例等の遵守に努めます。

環境関連法規制の遵守

JXグループでは、環境関連法規制を遵守していくことは、事業活動を進めていく上での大前提であり、極めて重要な課題であると捉え、遵法状況点検や環境教育の徹底にも努めています。

2014年度において、JXホールディングスおよび中核事業会社グループごとに遵法状況点検を実施し、一部で違反が確認されたものの、いずれも適切な報告・対応を行い、再発防止にも努めています。

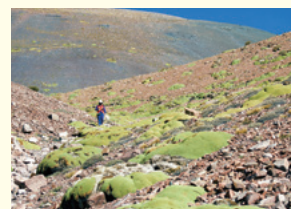
■ 鉱山・鉱山跡地における環境保全活動

JX日鉱日石金属グループでは、国内外の鉱山・鉱山跡地において、森林および生物の保全活動に積極的に取り組んでいます。

チリのカセロネス銅鉱山では、設備建設などの影響を受ける0.87km²を保護地域とし、そこに生息する動植物を保護しています。同地域内では「樹木を伐採した場合は、伐採した地区の面積の1.6倍の面積に植樹を行う」「やむを得ず保護対象植物を伐採する場合は、その10倍の本数の同保護植物を植樹する」ことを定めています。カセロネス渓谷に分布する9,400m²の湿地植物帯を、専門家の指導のもと、最寄りの適

地であるLa Ollita渓谷へと移植しました。その後、準保護植物のベガも無事に根付いていることが確認されています。

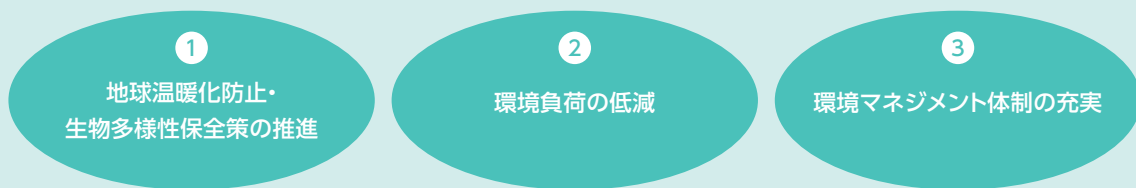
国内では、休廃止鉱山の跡地を中心に各地での森林整備を継続的に行い、生態系の維持や自然環境の向上に取り組んでいます。2014年度は、2013年度に引き続き、高玉・大江・豊羽・亀田の4鉱山で植林や下刈りなどの保全活動を実施しました。



JXグループ中期環境経営計画

JXグループでは、環境方針に基づく3大項目を共通目標として掲げ、今後も目標の達成に向けてグループ一丸となって取り組んでいきます。

JXグループ中期環境経営計画(2013～2015年度)における共通目標項目



(注) 具体的な内容および目標は各事業会社の特性により異なります。

【JXグループ中期環境経営計画(2013～2015年度) 実績と評価】

エネルギー事業 (JX日鉱日石エネルギーグループ)

取り組み	CO ₂ 排出量削減	土壌汚染対応	廃棄物削減
目標	2013年度:2009年度比 110万トン削減 2014年度:2009年度比 125万トン削減 2015年度:2009年度比 210万トン削減	稼働中物件:外部漏洩防止 廃止物件:計画的調査・対策実施	最終処分率 0.5%未満
2013年度実績と評価	2009年度比 78万トン削減 目標未達	土壌調査実施:145件、対策実施:85件 目標達成	0.29% 目標達成
2014年度実績と評価	2009年度比 80万トン削減 目標未達*	土壌調査実施:153件、対策実施:80件 目標達成	0.21% 目標達成
2015年度対応予定	2009年度比 210万トン削減	継続的改善の実施	最終処分率 0.5%未満継続

*要因は減産等による効率の悪化によるもの

石油・天然ガス開発事業 (JX日鉱日石開発グループ)

取り組み	エネルギー使用量削減	廃棄物最終処分量、生産排水中油分濃度の管理	環境マネジメント体制の維持・管理
目標	2013年度:2012年度比 1%削減 2014年度:2012年度比 2%削減 2015年度:2012年度比 3%削減	海外(ベトナム、マレーシア)を含めた 各数量管理	HSE委員会を適切に運営し、 JX日鉱日石開発グループ全体での 環境管理体制を維持・管理
2013年度実績と評価	2012年度比 1.4%削減 目標達成	実施済み 目標達成	HSE委員会 年3回開催ほか 目標達成
2014年度実績と評価	2012年度比 3.9%削減 目標達成	実施済み 目標達成	HSE委員会 年3回開催ほか 目標達成
2015年度対応予定	2012年度比 3%削減	継続実施	継続実施

金属事業 (JX日鉱日石金属グループ)

取り組み	エネルギー消費原単位削減	CO ₂ 排出量削減	廃棄物削減
目標	2013年度:2012年度比 1%削減 2014年度:2013年度比 1%削減 2015年度:2014年度比 1%削減 事業所毎に評価し過半数が達成すること	2013年度:108万トン 2013～14年度:累計214万トン 2013～15年度:累計317万トン	無用途廃棄物比率 0.7%未満
2013年度実績と評価	対象事業所のうち43%が達成 目標未達	84万トン 目標達成	無用途廃棄物比率 0.6% 目標達成
2014年度実績と評価	対象事業所のうち61%が達成 目標達成	167万トン 目標達成	無用途廃棄物比率 0.6% 目標達成
2015年度対応予定	過半数の事業所が達成	継続実施	継続実施



環境パフォーマンス

基本的なアプローチ

P15-16に記載された環境パフォーマンス情報は、エネルギー事業、石油・天然ガス開発事業、金属事業およびその他事業からなる計30社55拠点を対象範囲としています。

■ エネルギー事業	11社 20拠点
■ 石油・天然ガス開発事業	1社 3拠点
■ 金属事業	16社 28拠点
■ その他事業	2社 4拠点

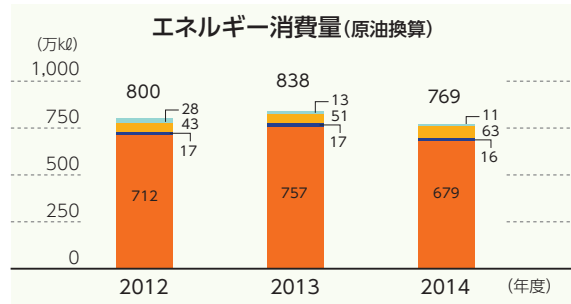
エネルギー事業においては、石油製品の精製・生産にかかわる対象拠点のみ(2013年度以降は、備蓄拠点を含む)の数値を計上しました。なお、2012年度その他事業としている対象拠点の一部を、2013年度から金属事業として計上しています。また、過年度データの数値は、一部見直しています。

地球温暖化防止への取り組み

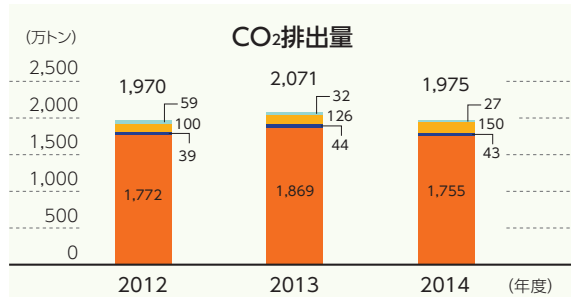
2014年度のエネルギー消費量(原油換算)は、JXグループ合計で769万kℓとなり、69万kℓ減少しました。

また2014年度のCO₂排出量の実績は、1,975万トンとなり、96万トン減少しました。

■ エネルギー事業 ■ 石油・天然ガス開発事業 ■ 金属事業 ■ その他事業



■ エネルギー事業 ■ 石油・天然ガス開発事業 ■ 金属事業 ■ その他事業

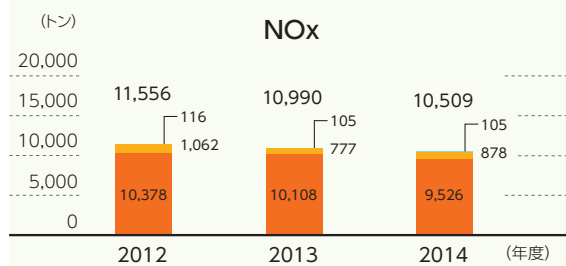
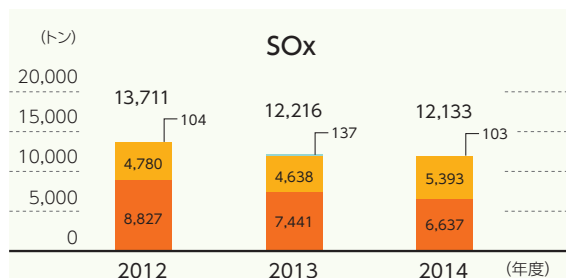


(注) CO₂排出量は、電力や燃料などの使用エネルギーに加え、主に石油・天然ガス生産に伴って排出される温室効果ガスを含めてCO₂換算しました。

大気汚染防止への取り組み

JXグループでは、大気汚染防止法、条例、協定、自主基準などにに基づき、各施設から大気に排出されるガスを監視しています。2014年度のSOx(硫黄酸化物)の排出量は、JXグループ合計で83トン減少し、NOx(窒素酸化物)の排出量は481トン減少しました。

■ エネルギー事業 ■ 金属事業 ■ その他事業



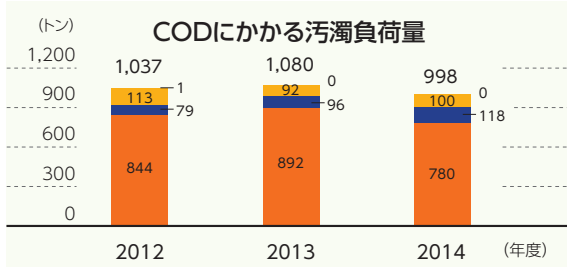
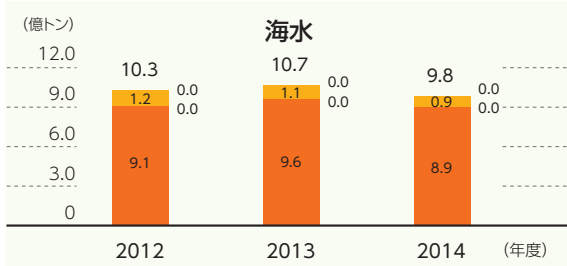
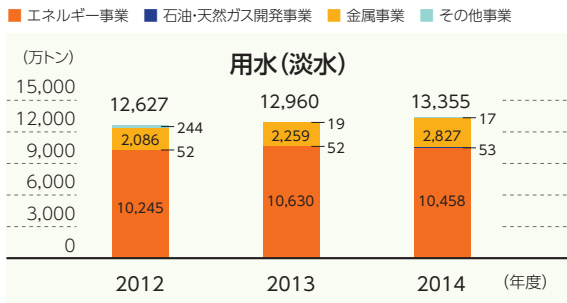
(注) 石油・天然ガス開発事業においては、計上していません。
(株)NIPPOにおいては、主要50工場からの推定値にて計上しました。

水資源保護への取り組み

JXグループでは、省資源の取り組みの一環として水資源投入量管理を行うとともに、法令、条例、協定、自主基準などにに基づき、各施設からの排水を監視し、環境負荷の低減に努めています。

2014年度の水資源投入量(用水(淡水))は、JXグループ合計で13,355万トンとなり、395万トン増加しました。海水は9.8億トンとなり、0.9億トン減少しました。

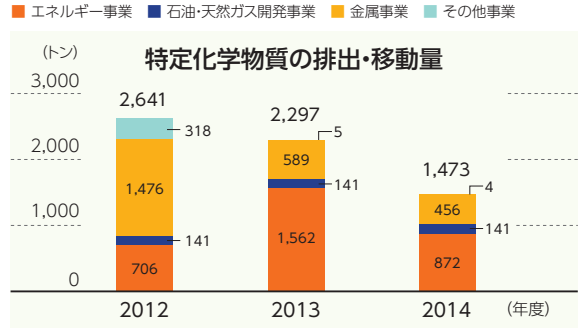
また2014年度のCOD(化学的酸素要求量)にかかる汚濁負荷量については、998トンとなり、82トン減少しました。



(注) 石油・天然ガス開発事業においては、海外拠点(マレーシア、ベトナム)分を計上していません。

化学物質の適正管理への取り組み

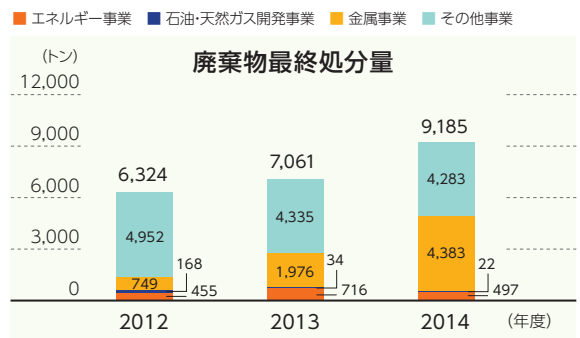
JXグループではPRTR法(化学物質排出把握管理促進法)に基づき特定化学物質の適正な管理と排出量削減に努めています。2014年度の特定化学物質の排出・移動量は、JXグループ合計で1,473トンとなり、824トン減少しました。



(注) 石油・天然ガス開発事業においては、海外拠点(マレーシア、ベトナム)分を計上していません。

廃棄物削減への取り組み

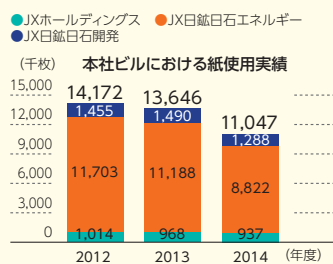
2014年度の廃棄物最終処分量は、JXグループ合計で9,185トンとなり、2,124トン増加しました。増加の主な要因は、JX日鉱日石金属の集計値に2014年度7月以降のカセロネス銅鉱山の実績を加えたことによります(カセロネス銅鉱山は2014年度生産を開始しました)。



■ オフィスにおける環境負荷低減

JXグループでは、昼休みおよび無人エリアの消灯をはじめ、未使用機器の節電、空調温度の見直し、分別回収の推進、紙ゴミの排出量削減など身の回りの省エネルギー化に積極的に取り組んでいます。

特に本社ビルでは、ペーパーレスの取り組みとして、従業員一人ひとりの紙削減意識を向上し、ペーパーレス会議の実施の推進など、環境負荷の低減に寄与しています。



(注) JX日鉱日石金属においては、計上していません。



パソコンやタブレット端末を持ち寄ってのペーパーレス会議

JXグループのマネジメント

コーポレート・ガバナンス

JXグループにおいては、グループ一体となった成長戦略の展開と環境変化に即応した事業遂行のために、迅速かつ機動的な意思決定と業務執行を推進することに加えて、全てのステークホルダーからの信頼と負託に応えるべく、経営の健全性と透明性の確保に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。

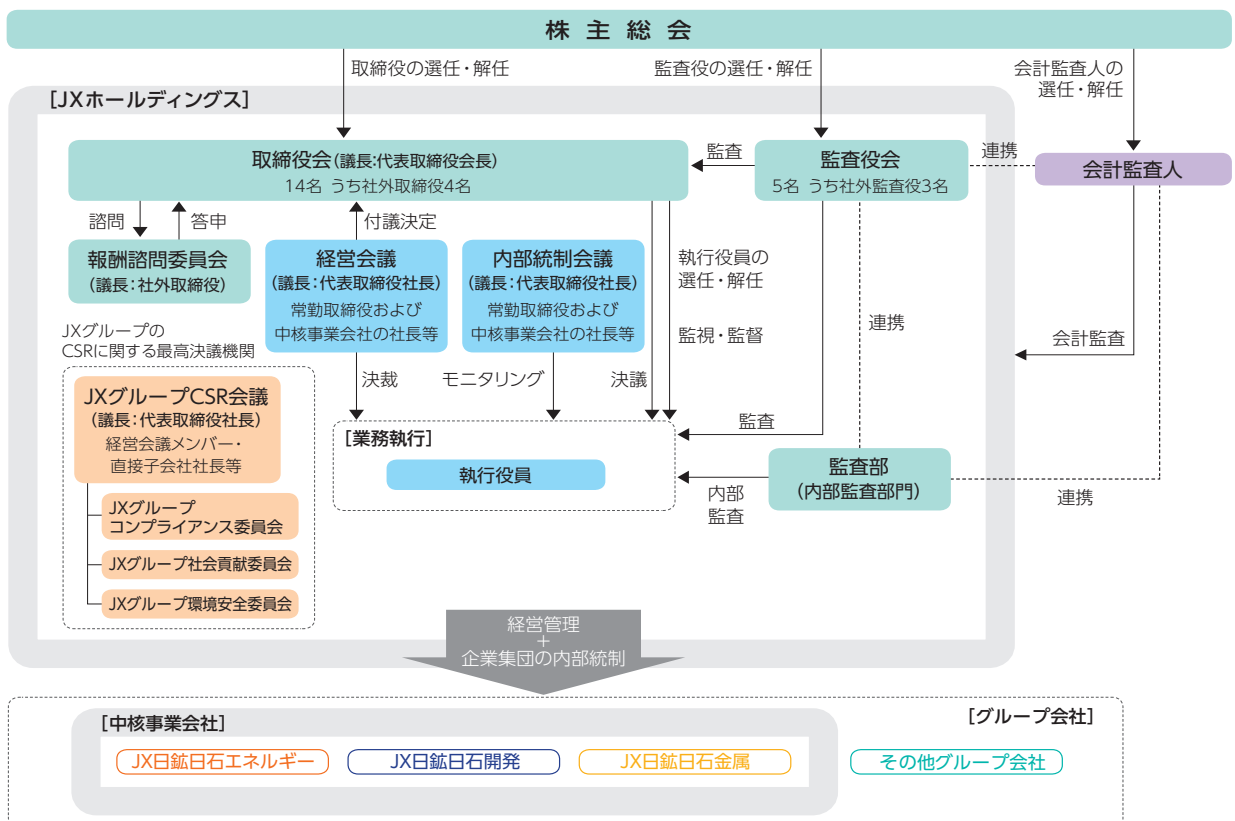
このような考え方の下、JXホールディングスは、持株会社として、中長期のグループ戦略の策定とこれを実現するための経営資源の戦略的な配分およびリスク管理に注力しています。また、エネルギー事業、石油・天然ガス開発事業、金属事業について、JXホールディングスの下にそれぞれ完全子会社である中核事業会社を置き、これらの中核事業会社がグループの各事業を担っています。

また、JXホールディングスにおいては、コーポレート・ガバナンスに関し、次の体制を構築しています。

1. 取締役の任期は1年とし、毎年、株主総会において信任を受ける。
2. 高い見識と豊富な経験を有する社外取締役を選任し、経営に対する客観的観点からの監督を強化する。

3. 常勤取締役、社外取締役に加えて、中核事業会社の社長等を当社取締役とし、取締役会においてグループ一体となった事業戦略を審議・決定する。
4. 監査役の過半数を、高い見識と豊富な経験を有する社外監査役とすることで、監査役(会)による取締役の職務執行の監査の実効性を確保する。
5. 取締役会の諮問機関として、社外取締役2名と代表取締役2名で構成する「報酬諮問委員会」を設置し、取締役および執行役員の報酬等にかかる決定プロセスの透明性・客観性を担保する。
6. 取締役会の授権に基づき社長が業務を執行するにあたり、社長決裁事項その他の重要事項の協議機関として、常勤取締役、中核事業会社の社長等から構成される「経営会議」を設置し、適正かつ迅速な意思決定を行う。
7. 業務執行の適正を確保するため、社長の諮問機関として、「経営会議」と同一のメンバーで構成する「内部統制会議」を設置し、自律的な自己管理体制の整備およびその運用状況にかかる確認・総括を行う。

【JXグループのコーポレート・ガバナンス体制図】



内部統制システムの整備状況

JXホールディングスは、グループ理念およびグループ行動指針の下、以下の基本方針に基づいて、業務執行の適正を確保するための体制(内部統制システム)を整備し、これを運用しています。

【内部統制システムの整備・運用に関する基本方針】

1. 取締役および使用人(従業員)の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
(1) 規程類の整備・運用と法令・定款・規程類の遵守 (2) コンプライアンス委員会の設置・運営と遵法状況点検の実施・結果対応 (3) 内部通報制度の整備・運用 (4) 取締役会規則に基づく取締役会の月次開催と十分な審議・報告 (5) 社外取締役および社外監査役による客観性の確保・妥当性の向上 (6) 各部門から独立した監査部の設置と内部監査の実施 (7) 金融商品取引法対応のための内部統制体制の整備・運用 (8) 反社会的勢力との関係遮断にかかる規程類の整備・運用と遵守徹底
2. 取締役および使用人(従業員)の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制
(1) 文書規程の整備・運用 (2) 取締役会議事録・その他決裁書類作成ルールの整備と適正運用 (3) 情報セキュリティ規程の整備・運用と教育等による遵守徹底 (4) 適時開示等、外部への適正な情報開示
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
(1) 取締役会および経営会議におけるリスク分析と対処方針明確化 (2) 経済・資源価格・為替の大幅な変動、天災地変その他のリスクへの対応体制・規程類の整備・運用 (3) 危機・緊急事態対応体制・規程類の整備・運用
4. 取締役および使用人(従業員)の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
(1) 組織・権限規程の整備・運用と効率的な職務執行 (2) 取締役会決議に先立つ社長決裁と適正・効率的な社長決裁のための経営会議での協議 (3) 中期経営計画の策定と経営管理制度の整備・運用
5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
(1) 「JXグループ理念」「JXグループ行動指針」の浸透・徹底 (2) 中核事業会社社長等のJXホールディングス取締役会・経営会議への出席 (3) グループ会社業務執行案件のうち重要なもののJXホールディングス取締役会・経営会議における決議・決裁・報告 (4) グループ運営規程の整備・運用と遵守徹底 (5) コンプライアンス制度の整備・運用とグループ会社への展開 (6) グループ会社における内部統制システムの適切な整備・運用
6. 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
(1) 監査基準・監査計画の尊重と監査の円滑な遂行・監査環境の整備への協力 (2) 監査役を経営会議等への出席機会を確保と当社およびグループ会社が監査役に適切に報告を行うための体制の整備・運用 (3) 当社またはグループ会社において重大な法令・定款違反および不正が発見された際に即時に監査役に報告するための体制の整備・運用 (4) 内部通報等を行った者に対して不利な取扱いを禁止するための体制の整備・運用 (5) 監査役と経営陣とのグループの経営課題等に関する意見交換 (6) 監査役と監査部との密接な連携の確保 (7) 執行部門から独立した監査役事務室の設置と当該従業員に対する監査役の指示の実効性確保 (8) 監査役の職務の執行に係る費用・債務の適切な負担

リスクマネジメント

JXグループでは、グループ各社で事業内容に応じたリスクマネジメント体制を整え、コンプライアンス、労働安全、環境等に関する個別リスクへの対応策を実施しています。

● 危機・緊急事態対応

JXグループの経営に重大な影響を及ぼす危機・緊急事態が発生した場合は、JXホールディングスが全体統括を担うこととし、被害を最小限に抑えるためにとるべき対応をまとめた「危機・緊急事態対応規程」を定めています。

JXホールディングス総務部を危機・緊急事態への対応にかかる常設の事務局、総務部長を事務局長としており、JXホールディングスおよびグループ各社において危機・緊急事態が発生した場合は、当該事態や講じた措置の内容が直ちに事務局長へ報告される体制としています。

また、危機・緊急事態の重大性に応じて、JXホールディングスの判断の下、対策本部もしくはグループ会社との合同対策本部を設置し、迅速かつ的確に緊急事態に対応することとしています。

● 情報セキュリティ管理

JXグループは、「情報セキュリティ基本規程」に則り、会社の資産である会社情報の不正な使用・開示および漏洩の防止に努めています。また、会社情報の正確性・信頼性を保ち、改ざんや誤処理を防止することにより、許可された利用者が必要なときに確実にその会社情報を利用できるようにしています。

情報開示

● ディスクロージャーポリシー

JXホールディングスは、適時適切な会社情報の開示が健全な資本市場形成の根幹をなすものであることを十分に認識するとともに、透明性の高い経営を推進すべく、迅速、適正かつ公平な情報開示に努めています。

JXホールディングス単体に関する情報はもとより、グループ各社に関する会社情報を迅速かつ正確に把握・管理・開示する体制を整え、適時開示規則に該当する情報は、東京証券取引所などが提供する適時開示情報閲覧サービス(TDnet)を通じて公開するとともに、JXホールディングスのウェブサイトにも同一資料を掲載しています。



独立した第三者保証報告書

2015年9月25日

JXホールディングス株式会社

代表取締役社長 内田 幸雄 殿

株式会社トーマツ 審査評価機構
東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

代表取締役社長 **稲永 弘**

株式会社トーマツ審査評価機構（以下「当社」という。）は、JXホールディングス株式会社（以下「会社」という。）の「JX Report グループ CSR 報告 2015 パフォーマンス編」（以下「報告書」という。）P.13～P.16に記載されている2014年度の環境定量情報（以下「環境定量情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（報告書P.1、P.13～P.16）に準拠して環境定量情報を作成する責任を負っている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第1号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、環境定量情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「環境報告書審査基準案」（環境省）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性及び報告書の基礎となる記録との一致又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、会社の環境定量情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited



この印刷物は環境負荷の少ない「水なし印刷」で印刷し、「植物油インク」を使用しています。また、JXグループは、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しており、本印刷物の製紙原料にはJXグループが森林整備に取り組んでいる地域の間伐材を利用する「3.9ペーパー」の仕組みが利用され、国内の森林による二酸化炭素吸収量拡大に貢献しています。